



各 位

平成23年3月23日

会社名 株式会社ピーエスシー

代表者名 代表取締役社長 相原 輝夫

(コード番号: 3649)

問合せ先 取締役管理部長 藤田 篤

(TEL. 089-947-3388)

大阪証券取引所 J A S D A Q 市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

この度の震災で被災された皆様に、心よりお見舞い申し上げます。

当社は、本日、平成23年3月23日に大阪証券取引所 J A S D A Q 市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の当期の業績予想は以下のとおりであり、また最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【単体通期】

(単位:百万円・%)

項目	平成23年12月期 (計画)			平成22年12月期 (実績)			平成21年12月期 (実績)	
		構成比	前年比		構成比	前年比		構成比
売上高	1,383	100.0	120.8	1,144	100.0	148.3	772	100.0
営業利益	357	25.8	106.3	336	29.4	224.4	149	19.4
経常利益	354	25.7	107.3	330	28.9	232.1	142	18.4
当期純利益	205	14.9	106.6	193	16.9	227.4	84	11.0
1株当たり 当期純利益	106円91銭			117円79銭			5,201円82銭 (52円02銭)	
1株当たり 配当金	11円00銭			10円00銭			612円00銭 (6円12銭)	

(注) 1. 当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

2. 平成21年12月期(実績)及び平成22年12月期(実績)の1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数により算出しており、平成23年12月期(計画)の1株当たり当期純利益は、公募予定株式数(300,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数(潜在株式は考慮しない)により算出しております。

3. 平成23年2月14日開催の取締役会において承認された平成22年12月期の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しておりますが、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領しておりません。

4. 当社は、平成22年11月17日付で、株式1株につき100株の分割を行っております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移は()内に記載しております。

5. 平成22年12月期(実績)の配当は、平成23年3月下旬開催予定の第26期定時株主総会での決議を条件と致します。

平成22年12月期 決算短信（非連結）

平成23年3月23日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社ピーエスシー
コード番号 3649

URL <http://www.hos.ne.jp>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 相原 輝夫

問合せ先責任者（役職名） 取締役管理部長（氏名） 藤田 篤

TEL 089 (947) 3388

定時株主総会開催予定日 平成23年3月30日

配当支払開始予定日 平成23年3月31日

有価証券報告書提出予定日 平成23年3月30日

（百万円未満切捨て）

1. 平成22年12月期の業績（平成22年1月1日～平成22年12月31日）

（1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	1,144	48.3	336	124.4	330	132.1	193	127.4
21年12月期	772	15.5	149	△10.3	142	△12.0	84	△7.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	117.79	—	63.2	49.2	29.4
21年12月期	5,201.82	—	50.0	27.4	19.4

（参考）持分法投資損益 22年12月期 ー百万円 21年12月期 ー百万円

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、平成22年12月期末時点において当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	779	398	51.1	235.52
21年12月期	564	212	37.6	13,014.77

（参考）自己資本 22年12月期 398百万円 21年12月期 212百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	269	△178	△90	114
21年12月期	116	△107	59	114

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金 総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期	—	0.00	—	612.00	612.00	9	11.8	5.9
22年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00	16	8.5	2.7
23年12月期 (予想)	—	0.00	—	11.00	11.00		10.3	

3. 平成23年12月期の業績予想（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期累計期間	523	14.9	49	△11.0	47	△9.1	26	△13.6	14.45
通 期	1,383	20.8	357	6.3	354	7.3	205	6.6	106.91

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年12月期 1,692,000株 21年12月期 16,320株
- ② 期末自己株式数 22年12月期 一株 21年12月期 一株

（注）1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。
- (2) 平成22年11月17日に、平成22年11月16日最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき100株の割合をもって分割を行っております。
- (3) 平成22年11月18日に、60,000株の新株予約権の行使があり、発行数が1,692,000株となっております。
- (4) 当社は、平成23年3月に株式上場による新株発行を実施しており、平成23年12月期の業績予想の1株当たり当期純利益は公募株数300,000株の増加を反映しております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当事業年度の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、個人消費や民間投資に持直しの動きが見られたものの、継続的なデフレや失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況が続き、景気の自律的回復に向けた動きは弱まりました。

当社が市場とする医療業界におきましては、政府の情報技術戦略である「どこでもMY病院」構想や「シームレスな地域連携医療の実現」に対する期待感が高まり、医療機関の経営の効率化や医療現場での医療の質の向上など、情報の利活用及び管理に資する医療情報システムへの関心が一層高まりました。

その一方で、医師・看護師の偏在や不足、特定の診療科の減少などの問題が恒常化し、救急医療や周産期医療等の充実など医療機関が抱えるタスクは増大し、医療機関の経営を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続きました。

このような環境の中、当社では大学病院をはじめとする大規模病院への医療用データマネジメントシステムClaioの導入及び代理店による電子カルテREMORAの導入に積極的に取組むとともに、診断書・汎用書類作成システムDocu Maker等の販売にも注力いたしました。また、今後受注が見込まれる地域連携医療システムについても、積極的にソリューション展開を行いました。

こうした活動により、大学病院や官公庁病院に対する大規模導入案件29件及び診療所に対する導入案件54件を獲得いたしました。

この結果、当事業年度における当社の売上高は、1,144,771千円（前年同期比48.3%増）となりました。また、営業利益は336,337千円（前年同期比124.4%増）、経常利益は330,632千円（132.1%増）、当期純利益は193,087千円（前年同期比127.4%増）となりました。

② 次事業年度の見通し

次事業年度におけるわが国経済の見通しにつきましては、引続き厳しい状況が続くものと予想されます。

しかしながら、当社が市場とする医療業界におきましては、医療機関のIT化が、診療行為・機関経営の効率化に向けた喫緊の課題となっていることに加え、政府の「どこでもMY病院」構想や「シームレスな地域連携医療の実現」等の諸施策により、システム化に向けた投資意欲は一層高まりを見せ、医療システム市場のさらなる拡大が予想されます。

当社は、今後も、主力製品である医療用データマネジメントシステムClaio、診断書・汎用書類作成システムDocu Maker及び紙カルテ・文書アーカイブシステムC-Scanを中心とした院内システム連携ソリューションの展開に注力するとともに、販売代理店の開拓・育成にも積極的に取組んでまいります。

また、地域連携医療へのソリューション展開及びPHR（Personal Health Record：個人健康記録）関連製品の研究開発にも鋭意取組んでまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

当事業年度末における資産の残高は、779,453千円となり、前事業年度末より214,743千円増加しました。

i 流動資産

流動資産は、売上増加による現金及び預金の増加36,229千円と売掛金の増加116,516千円、繰延税金資産の増加8,406千円を主たる要因とし、当事業年度末残高567,191千円（前事業年度末比161,830千円増）となりました。

ii 固定資産

固定資産は、無形固定資産（市場販売目的のソフトウェア）の増加42,538千円を主たる要因とし、当事業年度末残高212,261千円（前事業年度末比52,912千円増）となりました。

開発人員の増加に伴い無形固定資産（市場販売目的のソフトウェア）が増加した一方で、利益剰余金の増加に伴い株主資本が増加したことで、固定比率は53.3%となり、前事業年度末に比べて21.8%良化しました。

(負債の状況)

当事業年度末における負債の残高は、380,952千円となり、前事業年度末より28,642千円増加しました。

i 流動負債

流動負債は、税引前当期純利益の増加による未払法人税等の増加95,240千円、1年内償還予定の社債の減少20,000千円を主たる要因とし、当事業年度末残高262,503千円（前事業年度末比79,242千円増）となりました。

ii 固定負債

固定負債は、長期借入金の返済による減少51,689千円を主たる要因とし、当事業年度末残高118,448千円（前事業年度末比50,599千円減）となりました。

(純資産の状況)

当事業年度末における純資産の残高は、398,501千円となり、前事業年度末より186,100千円増加しました。これは主に、利益剰余金183,100千円の増加に伴う株主資本の増加によるものです。株主資本の増加により、自己資本比率は51.1%となり、前事業年度に比べて13.5%良化しました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、114,458千円（前事業年度末比0.2%増）となり、前事業年度末に比べて192千円増加しております。各キャッシュ・フローの状況と増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前事業年度に比べ153,069千円増加し、269,618千円となりました。これは主として、税引前当期純利益が330,632千円、無形固定資産（市場販売目的のソフトウェア）の償却費81,973千円の計上に対し、売上債権の増加による減少116,434千円、法人税等の支払48,332千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前事業年度に比べ71,044千円増加し、178,617千円となりました。これは主として、無形固定資産（市場販売目的のソフトウェア）の取得による支出124,693千円及び定期預金の預入による支出52,037千円によるものであります。

特に無形固定資産（市場販売目的のソフトウェア）の増加は、今後の事業拡大に備えて開発人員を増補し、新製品の開発及び既存製品の機能拡張・改良を行ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、90,808千円（前事業年度は59,870千円の獲得）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出63,821千円及び社債の償還による支出20,000千円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
自己資本比率（%）	26.8	37.6	51.1
時価ベースの自己資本比率（%）	—	—	—
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.7	2.0	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	18.8	27.3	66.0

自己資本比率：自己資本／純資産

自己ベースの自己資本比率：株式時価総額／純資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

2. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上しております「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を利用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置づけており、企業価値を高めることにより、株主に対して長期的に貢献できる企業を目指すとともに、必要かつ十分な内部留保の維持拡大を図りつつも、当社の経営成績、財政状態及び事業計画の達成度等を総合的に判断し配当を行っていく方針であります。

当事業年度につきましては、経営成績及び財政状態、今後の事業展開等を勘案した上で、株主利益の還元を図るべく1株当たり10.00円の期末配当の実施を決定いたしております。

次事業年度の配当につきましては、1株当たり11.00円の期末配当を予定しております。

今後の配当政策としましては、株主への還元を重要課題として、配当性向を重要指標とし、配当を継続していく所存であります。また、内部留保資金につきましては、優秀な人材の確保及び今後の事業成長の基盤となる販売目的のソフトウェア資産の充実のために有効活用し、長期的な視野において株主に利益を還元する体制の構築に努めていく所存であります。

(4) 事業等のリスク

以下においては、当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、本書提出日（平成23年3月23日）現在において当社が判断したものであり、現時点で想定できないリスクが発生する可能性もあります。

当社は、これらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避に努める方針であります。

① 情報セキュリティに関する事件・事故について

当社は、業務上多数の製品開発情報を取扱っております。情報セキュリティ管理に関しましては、重要性及びリスクを十分に認識し、物理的セキュリティの充実に加え、情報セキュリティ管理規程を整備するとともに、従業員に向けた教育の実施、またこれらの運営、維持推進を、組織的かつ継続的に行っております。しかしながら、不測の事態により情報セキュリティ事故等が発生した場合、当社の信用が失墜し、企業イメージの低下を招くなどして、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 個人情報に関する事件・事故について

当社は、医療機関へのレセプトソフトの導入サービスを行う際に、当該医療機関の保管する個人情報を一時的に預かることがあります。当社は個人情報の取扱いに関する重要性及びリスクを十分に認識し、個人情報を適切に管理するため、個人情報保護規程を整備しております。さらに、当社のホームページにて個人情報保護方針を公開し、これら規程及び方針に準拠した行動指針やガイドラインを制定するとともに、教育、研修を通じて個人情報管理を徹底いたしております。なお、当社は平成20年1月にプライバシーマークの認証を受けております。

しかしながら、情報管理の過程等において、不測の事態により個人情報の漏洩等が発生した場合、当社への多額の損害賠償請求やプライバシーマークの認証取消処分又は罰金等が課せられる可能性があるとともに、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

③ 訴訟等の発生について

現在係争中の案件はありません。ただし、以下に記載するイ・ロ等、何らかの理由により訴訟等が発生し、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

イ 当社の製品において、当社の過失によって生じた不具合等により、ユーザに損害が発生した場合、金銭的賠償や信頼喪失により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ 当社では、医療機関に製品の導入を行う際、データ移行作業の為に患者の個人情報を含む医療機関情報を預かることがあります。万が一、内部情報管理体制の瑕疵等によって外部に情報が流出した場合、金銭的賠償や社会的信用の失墜により、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 検収時期について

当社の導入先顧客である医療機関では、システムの稼働開始日を1月1日に設定するケースが多く、したがって検収時期が12月に集中する傾向にあります。また、導入先顧客の人的整備を含む受入れ体制等の状況により、検収時期が流動し、予定していた売上高が翌期以降に計上されることにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成21年度及び平成22年度の月次売上高は、次のとおりであります。

平成21年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年合計
売上高 (千円)	24,618	63,469	90,312	55,103	78,347	78,346	24,187	56,506	53,471	35,525	62,995	149,147	772,034
構成比 (%)	3.2	8.2	11.7	7.1	10.2	10.2	3.1	7.3	6.9	4.6	8.2	19.3	100.0

平成22年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年合計
売上高 (千円)	21,596	43,299	223,631	72,010	54,982	40,139	103,533	57,903	94,918	25,914	105,284	301,557	1,144,771
構成比 (%)	1.9	3.8	19.5	6.3	4.8	3.5	9.0	5.1	8.3	2.3	9.2	26.3	100.0

⑤ 政府の情報技術戦略について

当社の主製品であるClaiioは、大規模病院ソリューションの中核となる製品であり、当社のその他の製品との連携をはじめ、各診療科を跨ぎ様々な医療機器・システムを連携させ、一元管理するシステムであります。このため、当社の売上高は、大規模病院に対する販売額の占める割合が大きくなる傾向にあります。

大規模病院の多くが国公立施設であり、IT投資に係る予算が、現行どおり組まれている状況が続く場合や、今後現状を上回る場合には、医療IT市場への新規参入により競合企業が増加する可能性があります。競合による製品価格の引下げや案件単位の当社製品の導入規模の縮小は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

一方で、政府の情報技術戦略の変更や、予算の減少等により、医療機関のシステム投資が縮小した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 診療報酬の改定について

当社の製品・サービスは医療業界向けであります。診療報酬改定の内容が医療機関の経営を圧迫する場合、医療機関の投資意欲が萎縮する可能性があり、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 製品・サービス等の陳腐化について

当社は、開発部門において、既存製品の改良と新製品等の研究開発に取り組んでおりますが、万一、当社が想定していない新技術及び新サービスが普及等した場合には、当社の提供するソフトウェア、サービス等が陳腐化し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社製品の競合先との競争激化による製品価格の引き下げは、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 特定役員への依存及び人材の確保、育成について

イ 特定役員への依存について

当社代表取締役社長 相原輝夫は、当社経営の最高責任者であり、営業活動、開発活動に多大の関与をしております。現在、業務分掌や職務権限の委譲を進めることで同氏への依存度が低下しつつありますが、今後何らかの理由で同氏が当社での業務を継続することが困難になったとき、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

ロ 人材の確保、育成について

当社は、医療機関向けのシステム開発企業として、医療及び医療システムに対する高度の知識と、医療機関のニーズや問題点を的確に把握し、それらに対する解決策を提案できる能力が業務遂行に要求されます。今後継続的な採用活動と教育育成プログラムによりスタッフの拡充に努めますが、計画的な採用、育成ができなかった場合、事業拡大及び将来性に影響を与える可能性があります。

⑨ 販売パートナーとの関係について

当社は、研究開発型企業として製品を供給していく所存ですが、販売面に関しては、今後販売パートナーを拡充していく方針であります。当社は、販売パートナーとの間で良好な関係を維持しておりますが、今後、販売パートナーの経営戦略の変更や他社製品の取扱いへの変更、その他何らかの理由で良好な関係が維持されず、代理店契約等が解除された場合には、当社営業拠点から離れた地域のユーザへのサポート等に係る金銭的又は時間的な負担が発生する可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 特許権等の知的財産権について

特許権等の登録・維持に関しましては、時間と経費がかかる上、異議申立てを受け、無効にされ、又は回避される可能性があり、例え確定しても、これらの特許権により競争上の優位性を保証されるものではありません。

当社は、現時点において、当社の事業活動に影響を与えるような特許権、商標権、著作権等その他の知的財産権が他社により取得されているという事実は確認しておりません。また、これまで第三者により侵害訴訟等を提起されたことはありません。しかしながら、ソフトウェアに関する技術革新の顕著な進展により、当社のソフトウェアが第三者の知的財産権に不時に抵触する場合や、当社が認識していない特許権が成立している場合、当該第三者が知的財産権の侵害を主張し、損害賠償及び使用差止め等の訴えを提起される可能性並びに当該訴訟に対する金銭的な負担を余儀なくされる可能性があり、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

⑪ ストック・オプションの行使による株式価値の希薄化について

当社は、役職員等の会社業績に対する意欲や士気を高めることを目的として、ストック・オプション制度を導入しております。具体的には平成21年7月の取締役会の決議で発行しております。これらのストック・オプションが行使された場合、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。当社株式の上場後の株値次第では、短期的な需給バランスの変動が発生し、株価形成に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「医療を通じた社会貢献」を経営理念とし、医療システムに特化した事業活動を展開しております。

当社製品は、わが国医療の先端であり中枢でもある国公立の大学病院をはじめ、地域医療の中心となる総合病院、診療所など、各地の医療機関で運用されております。当社は、医療用データマネジメント及びインフォームドコンセントの強力なツールとしてシステム連携ソリューションを展開し、医療行為の効率化と医師・看護師の負担軽減及び医療機関経営の時間的・資金的効率化の実現をもって医療に貢献し、ひいては社会に貢献することを使命としております。

今後、さらなる事業拡大に向けて、優秀な人材の拡充を積極的に行うとともに、高い倫理観と良心をもって職務遂行にあたり、人間力はもとより技術力・製品競争力の向上を図り企業価値を高めていく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、医療及びシステム・ネットワークに関する専門的な知識と高い技術力を要する大規模病院への導入に社内ヒューマンリソースを集中し、診療所に対しては、各地の地域性に特化した代理店により導入を行うことで、人的資本の効率的な配置による利益率の向上を図るとともに、メーカー型販売のビジネスモデル確立を目指しております。このため、当社は各段階利益率の向上を目標としております。

当事業年度におきましては、売上高総利益率は61.4%（前年同期比4.3%増）となりました。また、売上高営業利益率は29.4%（前年同期比10.0%増）、売上高経常利益率は28.9%（前年同期比10.4%増）となりました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、既存製品のさらなるパフォーマンスの向上及び、当社製品のシステム連携の幅を拡大させるべく製品の研究開発に注力するとともに、地域医療連携へのソリューション展開及びPHR（Personal Health Record：個人健康記録）関連製品の研究開発にも鋭意取り組んでまいります。

また、販売面につきましては、今後も全国各地域の販売代理店の開拓・育成を積極的に行い、社内ヒューマンリソースを大規模病院へのシステム導入に注力させ、収益の拡大と効率化を図るとともに、医療専門のシステム開発メーカーとしてのビジネスモデルの確立に尽力していく所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 人材の確保について

i 製品力強化のための人材確保

当社は、業界内での当社の競争力の源泉は製品力であり、その製品力は、医療全般に関する深い知識と現場のニーズを把握する情報収集力、そしてこれらを早期に製品化していく高い開発力にあると認識しております。

現段階において、開発部門のスタッフが不足している状況ではありませんが、ユーザがより安心して使用できるより使いやすい製品を、そしてユーザの潜在的なニーズや問題点にいち早く対応する製品を開発していくために、新卒・中途採用を問わず、高いスキルと使命感を持った優秀な人材の確保に努めてまいります。

ii 営業力強化のための人材確保

当社は、当社の経営理念を共有できる販売パートナーを多く確保し、彼らに高品質の製品を提供していくことで、全国各地のユーザに当社製品を提供していきたいと考えております。

優秀な販売パートナーを獲得していくためには、医療に関する深い知識とITに関する高いスキルを持ち合わせた人材が必要不可欠であるとの認識に立ち、今後の最重要課題の一つとして取組んでまいります。

② 販売戦略

当社は、特に診療所に対し、当社が直接システム導入を行う直販と、代理店（医療機器ベンダーやシステムベンダー等）にアプリケーションのみを販売し、医療機関への導入は代理店が行う代販の二つの形態で販売を行っております。直販は、売上高は大きくなりますが、導入件数は社内の担当者数に制限を受けます。一方、代販は、同規模の直販案件に比べ、売上高は少額であっても高い利益率を確保し得る販売形態であります。当社は今後も、販売面につきましては代理店販売を主体に行い、医療システムに特化した研究開発型の企業としてのビジネスモデル確立に努めてまいります。

③ 販売網の拡大

当社は、全国各地をカバーする販売網を構築するとともに、社内ヒューマンリソースの消費を抑えて利益率を向上させるために、販売パートナーの拡充、とりわけ代理店の拡充を図っております。全国各地で新規代理店の開拓を積極的に行い、候補先に対しては技術指導やフォローアップを徹底して行うことで、高度なサービスを提供できる代理店網の拡充に注力してまいります。

④ 製品戦略

当社は、院内の紙カルテの搬送停止又は電子カルテ化のためのサブシステムをワンストップで提供できるよう新製品の開発に取り組むとともに、既存製品の機能強化と改良、製品の幅をさらに拡大していくための研究開発活動を行ってまいります。

⑤ 地域連携医療へのソリューション展開

当社は、地域連携医療に資する製品の研究開発に数年来鋭意取組んでおり、同製品は平成23年12月期においてVer. 2として販売可能なところまで進捗いたしております。当社では、「地域医療再生計画」に即したICT（Information Communication Technology：情報通信技術）地域医療連携のさらなる拡大を踏まえ、今後積極的なソリューション展開を行うべく、スタッフの拡充及び代理店の開拓に取り組むとともに、クラウド型地域連携医療に資するシステムのさらなる研究開発に注力してまいります。

⑥ PHR関連製品の開発

当社では、患者個人がインターネット上で自身のPHR（Personal Health Record：個人健康記録）を管理し、各医療機関に散在する治療の経緯や投薬の状況などの医療情報を、今後の治療や健康維持に利用する時代が到来すると考えております。当社は現在、医療機関による情報の管理ツールとして当社製品及びサービスを提供しておりますが、今後、当社の得意とする病院・診療所ソリューションを融合させることにより、健康情報管理を含めた病院・診療所と診療情報連携の取れる新しい形のクラウド型医療健康ソリューションの研究開発にも鋭意取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	164,766	200,995
受取手形	386	304
売掛金	215,214	331,731
商品	14,253	13,960
仕掛品	574	295
貯蔵品	750	750
前払費用	5,415	6,853
繰延税金資産	3,190	11,597
その他	810	704
流動資産合計	405,361	567,191
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 31,347	35,597
減価償却累計額	△24,458	△25,196
建物（純額）	6,888	10,400
構築物	※1 10,409	10,409
減価償却累計額	△8,564	△8,803
構築物（純額）	1,844	1,606
車両運搬具	1,777	2,941
減価償却累計額	△1,700	△1,754
車両運搬具（純額）	77	1,187
工具、器具及び備品	9,948	9,531
減価償却累計額	△7,327	△6,324
工具、器具及び備品（純額）	2,620	3,206
土地	※1 25,000	25,000
有形固定資産合計	36,431	41,400
無形固定資産		
ソフトウェア	91,933	134,472
その他	344	344
無形固定資産合計	92,278	134,816
投資その他の資産		
敷金	7,701	16,643
長期前払費用	1,682	1,500
繰延税金資産	19,827	17,448
その他	1,428	452
投資その他の資産合計	30,639	36,044
固定資産合計	159,349	212,261
資産合計	564,710	779,453

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 11,334	※2 11,191
買掛金	9,006	10,056
短期借入金	※1 50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 12,132	—
1年内償還予定の社債	20,000	—
未払金	22,165	16,588
未払費用	9,556	13,835
未払法人税等	22,719	117,959
未払消費税等	8,303	19,569
前受金	10,694	11,899
預り金	7,350	11,402
流動負債合計	183,261	262,503
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	※1 51,689	—
長期前受金	17,253	18,302
その他	105	145
固定負債合計	169,047	118,448
負債合計	352,309	380,952
純資産の部		
株主資本		
資本金	60,000	61,500
資本剰余金		
資本準備金	30,000	31,500
資本剰余金合計	30,000	31,500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	122,401	305,501
利益剰余金合計	122,401	305,501
株主資本合計	212,401	398,501
純資産合計	212,401	398,501
負債純資産合計	564,710	779,453

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	772,034	1,144,771
売上原価		
商品期首たな卸高	12,304	14,253
当期商品仕入高	112,772	137,356
当期製品製造原価	155,359	222,587
ソフトウェア償却費	65,225	81,973
合計	345,661	456,172
商品期末たな卸高	14,253	13,960
売上原価	331,407	442,211
売上総利益	440,626	702,560
販売費及び一般管理費	※1, ※2 290,738	※1, ※2 366,222
営業利益	149,887	336,337
営業外収益		
受取利息	75	142
受取家賃	400	—
技術指導料	—	250
業務受託料	—	235
保険配当金	—	140
その他	431	91
営業外収益合計	907	859
営業外費用		
支払利息	4,085	2,651
支払保証料	1,825	2,347
社債利息	797	1,441
社債発行費	1,409	—
その他	241	123
営業外費用合計	8,359	6,563
経常利益	142,435	330,632
特別利益		
保険解約返戻金	2,042	—
特別利益合計	2,042	—
特別損失		
過年度損益修正損	※3 947	—
特別損失合計	947	—
税引前当期純利益	143,530	330,632
法人税、住民税及び事業税	51,563	143,572
法人税等調整額	7,073	△6,028
法人税等合計	58,636	137,544
当期純利益	84,893	193,087

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	172,583	73.3	236,507	68.2
II 経費		62,850	26.7	110,240	31.8
当期総製造費用		235,434	100.0	346,747	100.0
期首仕掛品たな卸高		5,813		574	
合計		241,247		347,321	
期末仕掛品たな卸高		574		295	
他勘定振替高	※2	85,314		124,438	
当期製品製造原価		155,359		222,587	

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
原価計算の方法 実際原価に基づく個別原価計算		原価計算の方法 同左	
※1 経費のうち主要なもの		※1 経費のうち主要なもの	
減価償却費	1,558千円	減価償却費	1,427千円
外注加工費	24,925千円	外注加工費	57,129千円
消耗品費	8,702千円	消耗品費	12,951千円
地代家賃	8,238千円	旅費交通費	23,219千円
		地代家賃	9,582千円
※2 他勘定振替高の内訳		※2 他勘定振替高の内訳	
ソフトウェアへ振替	79,915千円	ソフトウェアへ振替	123,959千円
研究開発費へ振替	5,398千円	研究開発費へ振替	479千円
合計	85,314千円	合計	124,438千円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	60,000	60,000
当期変動額		
新株の発行	—	1,500
当期変動額合計	—	1,500
当期末残高	60,000	61,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	30,000	30,000
当期変動額		
新株の発行	—	1,500
当期変動額合計	—	1,500
当期末残高	30,000	31,500
資本剰余金合計		
前期末残高	30,000	30,000
当期変動額		
新株の発行	—	1,500
当期変動額合計	—	1,500
当期末残高	30,000	31,500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	37,507	122,401
当期変動額		
剰余金の配当	—	△9,987
当期純利益	84,893	193,087
当期変動額合計	84,893	183,100
当期末残高	122,401	305,501
利益剰余金合計		
前期末残高	37,507	122,401
当期変動額		
剰余金の配当	—	△9,987
当期純利益	84,893	193,087
当期変動額合計	84,893	183,100
当期末残高	122,401	305,501
株主資本合計		
前期末残高	127,507	212,401
当期変動額		
新株の発行	—	3,000
剰余金の配当	—	△9,987
当期純利益	84,893	193,087
当期変動額合計	84,893	186,100
当期末残高	212,401	398,501

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	127,507	212,401
当期変動額		
新株の発行	—	3,000
剰余金の配当	—	△9,987
当期純利益	84,893	193,087
当期変動額合計	84,893	186,100
当期末残高	212,401	398,501

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	143,530	330,632
減価償却費	4,059	4,297
ソフトウェア償却費	65,225	81,973
社債発行費	1,409	—
受取利息	△75	△142
保険解約損益 (△は益)	△2,042	—
支払利息及び社債利息	4,883	4,092
売上債権の増減額 (△は増加)	7,419	△116,434
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,569	572
長期前払費用の増減額 (△は増加)	1,189	87
前払費用の増減額 (△は増加)	△798	△1,674
仕入債務の増減額 (△は減少)	△42,447	906
未払金の増減額 (△は減少)	10,949	△5,576
未払費用の増減額 (△は減少)	3,341	4,414
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△5,675	11,266
前受金の増減額 (△は減少)	3,374	1,205
長期前受金の増減額 (△は減少)	4,679	1,049
預り金の増減額 (△は減少)	2,307	4,052
その他	207	1,168
小計	205,105	321,890
利息の受取額	70	142
保険金の受取額	2,042	—
利息の支払額	△4,276	△4,082
法人税等の支払額	△86,391	△48,332
営業活動によるキャッシュ・フロー	116,549	269,618
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△52,000	△52,037
定期預金の払戻による収入	32,568	16,000
有形固定資産の取得による支出	△3,410	△8,964
無形固定資産の取得による支出	△79,915	△124,693
敷金の差入による支出	△5,632	△12,934
敷金の回収による収入	844	3,992
その他	△26	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△107,572	△178,617
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50,000	100,000
短期借入金の返済による支出	△60,000	△100,000
長期借入れによる収入	50,000	—
長期借入金の返済による支出	△78,720	△63,821
社債の発行による収入	98,590	—
社債の償還による支出	—	△20,000
株式の発行による収入	—	3,000
配当金の支払額	—	△9,987
財務活動によるキャッシュ・フロー	59,870	△90,808
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	68,847	192
現金及び現金同等物の期首残高	45,418	114,266
現金及び現金同等物の期末残高	※ 114,266	※ 114,458

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)												
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品、仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより損益に与える影響はありません。</p>	<p>商品、仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p>												
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="587 1128 959 1234"> <tr> <td>建物</td> <td>10～24年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と、販売可能見込期間（2年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	建物	10～24年	構築物	10～20年	工具器具備品	4～10年	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1046 1128 1418 1234"> <tr> <td>建物</td> <td>8～24年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物	8～24年	構築物	10～20年	工具器具備品	4～10年
建物	10～24年													
構築物	10～20年													
工具器具備品	4～10年													
建物	8～24年													
構築物	10～20年													
工具器具備品	4～10年													
3. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>—</p>												
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>同左</p>												

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左

(7) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物 6,888千円 構築物 1,844千円 土地 25,000千円 計 33,733千円 担保付債務 短期借入金 50,000千円 1年内返済予定の長期借入金 12,132千円 長期借入金 51,689千円	—
※2. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 支払手形 4,209千円	※2. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 支払手形 1,740千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は47%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は53%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 43,110千円 給与手当 62,071千円 法定福利費 12,697千円 旅費交通費 44,829千円 減価償却費 2,500千円 支払手数料 42,378千円 広告宣伝費 15,943千円	※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は52%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は48%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 47,470千円 給与手当 103,680千円 法定福利費 20,069千円 旅費交通費 52,179千円 減価償却費 2,869千円 支払手数料 43,108千円 広告宣伝費 16,710千円
※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 8,345千円	※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 2,515千円
※3. 過年度損益修正損は、前期売上高を修正したものであります。	—

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,320	—	—	16,320
合計	16,320	—	—	16,320

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年 度末残高 (千円)
			前事業 年度末	当事業年 度増加	当事業年 度減少	当事業 年度末	
提出会社	平成17年第1回 新株予約権	普通株式	300	—	—	300	—
	平成17年第2回 新株予約権	普通株式	300	—	—	300	—
合計			600	—	—	600	—

(注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2. 平成17年第1回新株予約権及び平成17年第2回新株予約権の権利行使期間は、平成17年12月22日から平成22年12月21日までであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月29日 定時株主総会	普通株式	9,987	利益剰余金	612.00	平成21年12月31日	平成22年3月30日

当事業年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	16,320	1,675,680	—	1,692,000
合計	16,320	1,675,680	—	1,692,000

(注) 1. 平成22年11月17日に、平成22年11月16日最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき100株の割合をもって分割し、発行数が1,632,000株となっております。

2. 平成22年11月18日に、60,000株の新株予約権の行使があり、発行数が1,692,000株となっております。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当事業年 度末残高 (千円)
			前事業 年度末	当事業年 度増加	当事業年 度減少	当事業 年度末	
提出会社	平成17年第1回 新株予約権	普通株式	300	29,700	30,000	—	—
	平成17年第2回 新株予約権	普通株式	300	29,700	30,000	—	—
合計		—	600	59,400	60,000	—	—

(注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2. 目的となる株式数の変動理由の概要

平成17年第1回新株予約権及び平成17年第2回新株予約権の当事業年度の増加は、平成22年11月17日に、1株につき100株の割合で株式分割を行ったものであります。

平成17年第1回新株予約権及び平成17年第2回新株予約権の当事業年度の減少は、権利行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月29日 定時株主総会	普通株式	9,987	612.00	平成21年12月31日	平成22年3月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	16,920	利益剰余金	10.00	平成22年12月31日	平成23年3月31日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 164,766	現金及び預金勘定 200,995
預入金額が3ヶ月を超える定期預金 Δ 50,500	預入金額が3ヶ月を超える定期預金 Δ 86,537
現金及び現金同等物 114,266	現金及び現金同等物 114,458

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
-	オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
	1年内 13,778千円
	1年超 24,112千円

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金調達については、事業計画に基づき必要な運転資金を、主として金融機関からの借入れにより調達することを基本的な方針としております。また、資金需要の内容によっては、社債の発行等最適方法により資金を調達する方針であります。なお、デリバティブ取引や投機的な取引は行わない方針であり、今後、リスク回避のためにデリバティブ取引を行う必要が生じた場合には、規程等の整備を行った上で実行する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。なお、外貨建ての債券はありません。

営業債務である買掛金及び支払手形等はすべて1年以内の支払期日であります。借入金及び社債は主に営業取引及び研究開発活動に係る資金調達であります。また、買掛金や借入金及び社債は、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程及び与信管理規程に従い、営業債権について管理部が取引先等の状況を定期的にモニタリングするとともに、取引相手ごとに期日及び残高を管理し、ソリューション営業部と連携することで回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権はありません。また、固定金利による調達により金利の変動リスクを回避しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、管理部が月次に資金繰状況を管理するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	200,995	200,995	—
(2) 受取手形	304	304	—
(3) 売掛金	331,731	331,731	—
(4) 敷金	16,643	16,539	△103
資産計	549,674	549,570	△103
(1) 支払手形	11,191	11,191	—
(2) 買掛金	10,056	10,056	—
(3) 短期借入金	50,000	50,000	—
(4) 未払金	16,588	16,588	—
(5) 未払法人税等	117,959	117,959	—
(6) 未払消費税等	19,569	19,569	—
(7) 預り金	11,402	11,402	—
(8) 社債	100,000	98,245	△1,754
負債計	336,768	335,013	△1,754

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、及び(3) 売掛金

これらは、すべて短期間で決済されるため時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 敷金

敷金の時価については、回収時期を合理的に見積もった期間に応じたリスクフリーレートで、回収予定額を割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等、(6) 未払消費税等、及び(7) 預り金

これらは、すべて短期間で決済されるため時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 社債

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	200,995	—	—	—
受取手形	304	—	—	—
売掛金	331,731	—	—	—
敷金	1,674	14,968	—	—
合計	534,705	14,968	—	—

3. 社債の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	—	100,000	—	—	—	—
合計	—	100,000	—	—	—	—

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度（平成21年12月31日現在）

該当事項はありません。

当事業年度（平成22年12月31日現在）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（自 平成21年1月1日至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年1月1日至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度（自 平成21年1月1日至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年1月1日至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成21年第3回新株予約権	平成21年第4回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社役員 8名	当社従業員 39名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 930株	普通株式 550株
付与日	平成21年7月29日	同左
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	自 平成22年8月1日 至 平成30年7月29日	同左

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

	平成21年第3回新株予約権	平成21年第4回新株予約権
権利確定前 (株)		
前事業年度末	—	—
付与	930	550
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	930	550
権利確定後 (株)		
前事業年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

② 単価情報

	平成21年第3回新株予約権	平成21年第4回新株予約権
権利行使価格 (円)	25,000	25,000
行使時平均株価 (円)	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

平成21年ストック・オプションの単価は、未公開会社であるため、単位当たりの本源的価値を見積る方法によっております。また、単位当たりの本源的価値を算定する基礎となる自社の株式価値は、収益還元方式と類似業種比準方式及び時価純資産方式を併用する方法により算定しております。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

当事業年度末において、ストック・オプションの失効はありませんが、権利不確定及び権利不行使によりストック・オプションが失効した場合には、将来の失効数の合理的な見積りが困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用する方針であります。

4. ストック・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当事業年度末における本源的価値の合計額及び権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

- | | |
|-----------------------------|-----|
| ① 当事業年度末における本源的価値の合計額 | 一千円 |
| ② 当事業年度において権利行使された本源的価値の合計額 | 一千円 |

当事業年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成21年第3回新株予約権	平成21年第4回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社役員 8名	当社従業員 39名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 93,000株	普通株式 55,000株
付与日	平成21年7月29日	同左
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	自 平成22年8月1日 至 平成30年7月29日	同左

（注）株式数に換算して記載しております。

なお、上記に記載された権利行使価格は、平成22年11月17日付で1株につき100株の割合をもって分割したことによる分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

	平成21年第3回新株予約権	平成21年第4回新株予約権
権利確定前 (株)		
前事業年度末	—	—
付与	93,000	55,000
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	93,000	55,000
権利確定後 (株)		
前事業年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

② 単価情報

	平成21年第3回新株予約権	平成21年第4回新株予約権
権利行使価格 (円)	250	250
行使時平均株価 (円)	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—

（注）上記に記載された権利行使価格は、平成22年11月17日付で1株につき100株の割合をもって分割したことによる権利価格の調整を行っております。

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

平成21年ストック・オプションの単価は、未公開会社であるため、単位当たりの本源的価値を見積る方法によっております。また、単位当たりの本源的価値を算定する基礎となる自社の株式価値は、収益還元方式と類似業種比準方式及び時価純資産方式を併用する方法により算定しております。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

当事業年度末において、ストック・オプションの失効はありませんが、権利不確定及び権利不行使によりストック・オプションが失効した場合には、将来の失効数の合理的な見積りが困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用する方針であります。

4. ストック・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当事業年度末における本源的価値の合計額及び権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

- | | |
|-----------------------------|-----|
| ① 当事業年度末における本源的価値の合計額 | 一千円 |
| ② 当事業年度において権利行使された本源的価値の合計額 | 一千円 |

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産（流動）</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,082</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品評価損</td> <td style="text-align: right;">1,294</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計（流動）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,376</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計（流動）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△186</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額（流動）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">3,190</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">8,890</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">10,128</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">808</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計（固定）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,827</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額（固定）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">19,827</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産（流動）	(千円)	未払事業税	2,082	貯蔵品評価損	1,294	その他	—	繰延税金資産計（流動）	3,376	繰延税金負債計（流動）	△186	繰延税金資産の純額（流動）	3,190	繰延税金資産（固定）		減価償却費	8,890	減損損失	10,128	その他	808	繰延税金資産計（固定）	19,827	繰延税金資産の純額（固定）	19,827	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産（流動）</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">10,574</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品評価損</td> <td style="text-align: right;">1,294</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計（流動）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,936</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計（流動）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△339</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額（流動）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">11,597</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,782</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">10,041</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">624</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計（固定）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,448</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額（固定）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">17,448</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産（流動）	(千円)	未払事業税	10,574	貯蔵品評価損	1,294	その他	67	繰延税金資産計（流動）	11,936	繰延税金負債計（流動）	△339	繰延税金資産の純額（流動）	11,597	繰延税金資産（固定）		減価償却費	6,782	減損損失	10,041	その他	624	繰延税金資産計（固定）	17,448	繰延税金資産の純額（固定）	17,448
繰延税金資産（流動）	(千円)																																																				
未払事業税	2,082																																																				
貯蔵品評価損	1,294																																																				
その他	—																																																				
繰延税金資産計（流動）	3,376																																																				
繰延税金負債計（流動）	△186																																																				
繰延税金資産の純額（流動）	3,190																																																				
繰延税金資産（固定）																																																					
減価償却費	8,890																																																				
減損損失	10,128																																																				
その他	808																																																				
繰延税金資産計（固定）	19,827																																																				
繰延税金資産の純額（固定）	19,827																																																				
繰延税金資産（流動）	(千円)																																																				
未払事業税	10,574																																																				
貯蔵品評価損	1,294																																																				
その他	67																																																				
繰延税金資産計（流動）	11,936																																																				
繰延税金負債計（流動）	△339																																																				
繰延税金資産の純額（流動）	11,597																																																				
繰延税金資産（固定）																																																					
減価償却費	6,782																																																				
減損損失	10,041																																																				
その他	624																																																				
繰延税金資産計（固定）	17,448																																																				
繰延税金資産の純額（固定）	17,448																																																				

(持分法損益等)

前事業年度（自 平成21年1月1日至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年1月1日至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度（自 平成21年1月1日至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年1月1日至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当事業年度（自 平成22年1月1日至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び 主要株主 (個人)	相原輝夫	-	-	当社 代表取締役 社長	(被所有) 直接 60.0	-	当社銀行借入に対する 債務被保証(注) 1	113,821	-	-
							家賃等の被保証 (注) 2	6,317	-	-
主要株主 (個人)	相原亜紀 (相原輝夫 の配偶者)	-	-	-	(被所有) 直接 14.7	-	当社銀行借入に対する 債務被保証(注) 1	113,821	-	-

(注) 1. 当社は、銀行からの借入金に対して債務保証を受けております。なお、保証料及び担保はありません。

2. 当社の家賃等に対して、当社代表取締役社長 相原 輝夫から債務保証を受けております。なお、保証料及び担保はありません。取引金額は家賃の被保証における費用計上額を記載しております。

3. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	13,014.77円	1株当たり純資産額	235.52円
1株当たり当期純利益金額	5,201.82円	1株当たり当期純利益金額	117.79円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成22年11月17日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
		1株当たり純資産額	130.15円
		1株当たり当期純利益金額	52.02円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期純利益 (千円)	84,893	193,087
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	84,893	193,087
期中平均株式数 (株)	16,320	1,639,233

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)								
<p>1. 平成22年10月30日開催の取締役会決議に基づき、平成22年11月17日に株式分割を行っております。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 1,615,680株</p> <p>(2) 分割方法 平成22年11月16日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき100株の割合をもって分割します。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 78.13円</td> <td>1株当たり純資産額 130.15円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 56.16円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 52.02円</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 78.13円	1株当たり純資産額 130.15円	1株当たり当期純利益金額 56.16円	1株当たり当期純利益金額 52.02円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	<p>当社は平成23年2月15日付で株式会社大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）から上場承認を受け、平成23年3月23日に上場いたしました。</p> <p>株式上場にあたり、平成23年2月15日及び平成23年3月1日開催の取締役会において、募集株式の発行及び株式の売出しを決議し、平成23年3月22日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成23年3月22日付で資本金は199,500千円、発行済株式総数は1,992,000株となっております。</p> <p>1. 公募による株式の発行</p> <p>(1) 募集方法 一般募集（ブックビルディング方式による募集）</p> <p>(2) 発行する株式の種類及び数 普通株式 300,000株</p> <p>(3) 発行価格 1株につき 1,000円</p> <p>(4) 引受価額 1株につき 920円</p> <p>(5) 引受人の対価 引受手数料は支払わず、これに代わるものとして一般募集における発行価格から引受価額を差引いた額の総額を引受人の手取金とします。</p> <p>(6) 発行価額 1株につき 680円 この金額は会社法上の払込金額であり、平成23年3月1日開催の取締役会において決定された金額であります。</p> <p>(7) 資本組入額 1株につき 460円</p> <p>(8) 発行価額の総額 204,000千円</p> <p>(9) 資本組入額の総額 138,000千円</p> <p>(10) 払込金額の総額 276,000千円</p> <p>(11) 払込期日 平成23年3月22日</p> <p>(12) 資金の用途 社債償還資金、借入金返済資金及び運転資金に予定であります。</p>
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 78.13円	1株当たり純資産額 130.15円								
1株当たり当期純利益金額 56.16円	1株当たり当期純利益金額 52.02円								
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。								
<p>2. 平成22年11月18日付で第1回新株予約権の行使がありました。</p> <p>(1) 新株予約権の行使日 平成22年11月18日</p> <p>(2) 新株予約権の行使により 発行する株式の種類及び数 普通株式 30,000株</p> <p>(3) 新株予約権の行使により 発行する株式の発行価格の総額 1,500千円</p> <p>(4) 新株予約権の行使により 発行する株式の資本組入額 750千円</p> <p>(5) 新株式の配当起算日 平成22年1月1日</p>	<p>3. 平成22年11月18日付で第2回新株予約権の行使がありました。</p> <p>(1) 新株予約権の行使日 平成22年11月18日</p> <p>(2) 新株予約権の行使により 発行する株式の種類及び数 普通株式 30,000株</p> <p>(3) 新株予約権の行使により 発行する株式の発行価格の総額 1,500千円</p> <p>(4) 新株予約権の行使により 発行する株式の資本組入額 750千円</p> <p>(5) 新株式の配当起算日 平成22年1月1日</p>								

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
	<p>2. 第三者割当による株式の発行</p> <p>当社では、当社普通株式の大阪証券取引所 J A S D A Q市場への上場に伴う公募による募集株式発行並びに引受人の買取引受による株式売出しに関連して、野村証券株式会社を売出人として、当社普通株式99,000株の売出し（以下、「オーバーアロットメントによる売出し」）を行う場合があります。</p> <p>このオーバーアロットメントによる売出しを行う場合、平成23年2月15日及び平成23年3月1日開催の取締役会決議に基づき、野村証券株式会社を割当先とする第三者割当による株式の発行が行われます。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 発行する株式の種類及び数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 99,000株（上限）</p> <p>(2) 割当価格</p> <p style="padding-left: 20px;">1株につき 920円</p> <p>(3) 発行価額</p> <p style="padding-left: 20px;">1株につき 680円</p> <p>この金額は会社法上の払込金額であり、平成23年3月1日開催の取締役会において決定された金額であります。</p> <p>(4) 資本組入額</p> <p style="padding-left: 20px;">1株につき 460円</p> <p>(5) 発行価額の総額</p> <p style="padding-left: 40px;">67,320千円（上限）</p> <p>(6) 資本組入額の総額</p> <p style="padding-left: 40px;">45,540千円（上限）</p> <p>(7) 割当価格の総額</p> <p style="padding-left: 40px;">91,080千円（上限）</p> <p>(8) 払込期日</p> <p style="padding-left: 20px;">平成23年4月19日</p> <p>(9) 割当先</p> <p style="padding-left: 20px;">野村証券株式会社</p> <p>(10) 資金の用途</p> <p style="padding-left: 20px;">運転資金にする予定であります。</p>

5. その他

(1) 役員の変動

当事業年度における役員の変動は、次のとおりであります。

① 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)	就任年月日
取締役	東京支店長	長谷川 裕明	昭和43年8月5日生	平成5年4月 帝人株式会社入社 平成20年12月 株式会社ビー・エム・エル入社 平成21年7月 当社入社 平成22年4月 当社執行役員 平成22年12月 当社取締役(現任)	(注)	—	平成22年12月2日

(注) 平成22年12月2日から選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

② 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	システム開発副部長	松本 充司	平成22年12月2日
取締役	システム開発副部長	吉田 真也	平成22年12月2日

(2) その他

該当事項はありません。